



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
東・大

上場会社名 ダイジェット工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6138 URL <http://www.dijet.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)生悦住 歩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)生悦住 英臣 (TEL)06(6791)6785
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,744	△4.0	246	△59.5	352	△38.6	263	△58.3
24年3月期	9,104	9.5	608	117.8	574	165.2	631	294.0

(注) 包括利益 25年3月期 328百万円(△38.0%) 24年3月期 530百万円(61.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	8 83	—	4.5	2.5	2.8
24年3月期	21 15	—	11.6	4.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,006	5,945	42.5	199 27
24年3月期	13,724	5,706	41.6	191 24

(参考) 自己資本 25年3月期 5,945百万円 24年3月期 5,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	687	△533	138	1,614
24年3月期	722	△373	△729	1,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00	89	14.2	1.6
25年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00	89	34.0	1.5
26年3月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00		24.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	0.4	250	△0.7	220	8.3	150	13.5	5 03
通期	9,200	5.2	550	123.3	490	38.9	360	36.6	12 07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、決算短信[添付資料]14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	29,929,996株	24年3月期	29,929,996株
25年3月期	92,129株	24年3月期	89,469株
25年3月期	29,839,208株	24年3月期	29,842,067株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,465	△5.4	145	△74.8	268	△50.2	218	△62.4
24年3月期	8,947	9.7	575	127.5	539	185.1	580	321.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	7	33	—	—
24年3月期	19	46	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年3月期	13,760		5,733	41.7			192	15
24年3月期	13,567		5,585	41.2			187	18

(参考) 自己資本 25年3月期 5,733百万円 24年3月期 5,585百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,300	△1.4	120	△29.2	90	△35.8	3	02
通期	8,800	3.9	340	26.5	280	28.1	9	38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要を中心に緩やかな回復基調にありましたが、欧州の金融不安や新興国経済の減退に加え、歴史的な円高水準により輸出が低迷する中で、期後半に新政権が発足し、財政、金融政策への期待から円高の修正や株高が進みましたものの、実体経済の回復には至りませんでした。

こうした中において当社グループにおきましては、新製品を積極的に投入するなど販売の拡大に尽くしましたものの、連結売上高は前年同期比4.0%減の8,744百万円となりました。

内、国内向けは、前年同期比7.7%減の5,462百万円、輸出は同2.9%増の3,281百万円、地域別では、北米向けが同21.1%増の766百万円、西欧向けが同3.6%減の400百万円、アジア向けが同3.7%減の1,875百万円、その他地域向けが同23.6%増の239百万円となり、この結果連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ2.5ポイント増加し、37.5%となりました。

一方、製品別では、焼肌チップが前年同期比14.5%減の1,515百万円、切削工具が前年同期比0.1%減の5,760百万円、耐摩耗工具が前年同期比6.6%減の1,445百万円となりました。

収益面では、高騰している原材料価格等の影響により収益性は前期に比べ悪化しており、当連結会計年度の経営成績は、営業利益が前年同期比59.5%減の246百万円、経常利益が前年同期比38.6%減の352百万円、当期純利益が前年同期比58.3%減の263百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気回復への期待感は大いものがありますものの、当社グループを取り巻く経営環境は暫らくは不透明な状況が続くものと考えております。

当社グループといたしましては、金型用工具など得意分野の育成強化とともに、切削工具を軸に好調な北米向けや、中国、東南アジアやインド向けの輸出を拡大し、売上の増大を図ってまいります。

また、時代の要請に適応した新製品及び新材種の開発につとめ、製品の選別や絞込みを一層進めるなど収益性の向上につとめます。

なお、次期の為替レートは1米ドル90円、1ユーロ120円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ281百万円増加し14,006百万円となりました。このうち流動資産は102百万円の増加、固定資産は179百万円の増加であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が160百万円、たな卸資産が290百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が334百万円減少したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は144百万円増加しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上580百万円、設備投資の実施781百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、8,060百万円となりました。このうち流動負債は413百万円の減少、固定負債は456百万円の増加でありました。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金が271百万円、短期借入金が183百万円減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が453百万円増加したことであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ238百万円増加し5,945百万円となりました。株主資本は、当期純利益が263百万円であったこと等により5,709百万円となりました。また、株式の時価評価等によりその他の包括利益累計額は65百万円増加し235百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動により獲得した資金は687百万円でありました。資金流入の主な要因は、税金等調整前当期純利益337百万円、減価償却費588百万円、売上債権の減少353百万円であり、資金流出の主な要因は、棚卸資産の増加256百万円、仕入債務の減少279百万円であります。

投資活動により流出した資金は533百万円でありました。主な要因は、設備投資681百万円、定期預金の預入300百万円、定期預金の払戻433百万円であります。

財務活動により獲得した資金は138百万円でありました。主な要因は、配当金の支払い88百万円、借入金の返済による支出3,079百万円、借入による収入3,350百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と比べ、293百万円増加し1,614百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	41.0%	35.0%	39.0%	41.6%	42.5%
時価ベースの自己資本比率	34.7%	31.3%	30.5%	41.3%	32.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.9	41.0	5.6	5.7	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	1.3	8.3	9.1	10.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益分配につきましては、財務体質強化のための内部留保とともに経営の重要な政策課題として認識しております。配当に関しましては、安定した配当を維持すべきことを基本方針としており、業績に応じた適正な利益分配を行い、連結配当性向25%を目標としております。

当期末の配当につきましては、1株あたり3円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株あたり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業品目の圧倒的な部分は生産財であり、主に金属加工分野で消耗品として使用されており、需要は時の経済状況の影響を受け、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社、非連結子会社)は、当社および子会社2社(国内法人1社、米国法人1社)で構成され、それぞれ主として超硬工具の製造販売とそれに関連するサービス等を行っております。

当社グループが行っている事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔焼肌チップ〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。

〔切削工具〕 当社が製造しております。販売は当社および子会社：ダイジェット・インコーポレーテッド(米国法人、略称INC)が行っており、販売方式・販売先については、代理店・特約店・販売店を通じて販売するほか、需要先への直販も行っております。

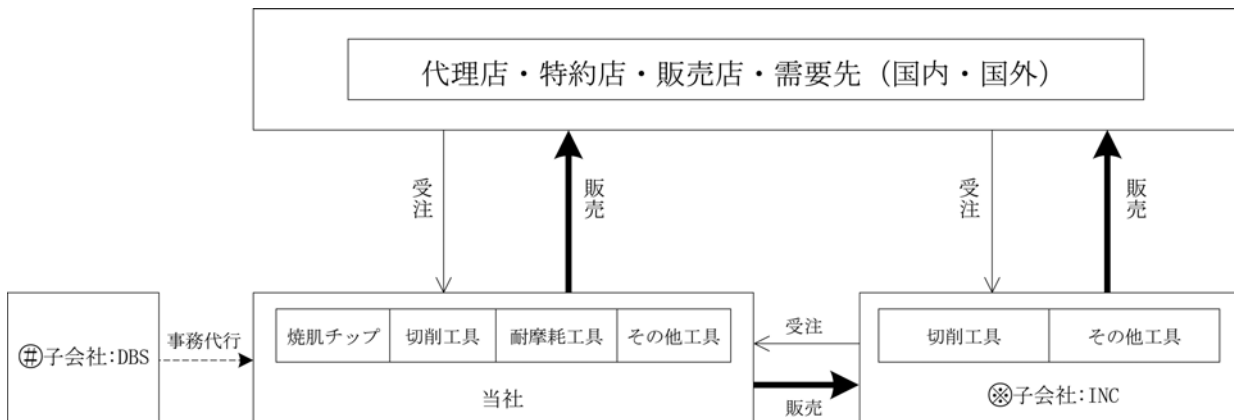
〔耐摩耗工具〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。

〔その他〕 当社およびINCは、上記製品に附帯した工具類を製造・販売しております。

販売方式、販売先については、切削工具の場合と同様であります。

また、子会社：ダイジェット・ビジネスサービス(有)(略称DBS)は保険契約代理業等を営んでおり、当社はDBSに事務業務の代行を依頼しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⊗ = 連結子会社、 ⊕ = 非連結子会社 → 素材・半製品・製品の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

生産材の一隅を担うメーカーとして産業界の創造的製品ならびに新素材の出現、加工技術の進展に常に追随しうる情報力を養い、技術力と開発力を備え、本業による収益を高めて株主に報い、従業員の生活環境を満たし各種取引先との共存に配慮して社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 当グループは、超硬工具を基盤として、その主要製品分類である、

(i) 切削工具

(ii) 金型を中心とした耐摩耗、耐衝撃工具

(iii) 上記各工具の超硬合金材料 を三本柱として、バランスのとれた営業力を維持強化する。

1. 各工具ともに、新製品の開発、新分野開拓を積極化し、市場における営業対象分野の拡大、被加工材、被加工技術の変遷、多様化また高度化に対処し、独自技術を有する特徴ある企業として存立する。

1. 超硬工具の中で最大のマーケットを有し、世界的に製品規格の共有化が可能な切削工具において、

(i) 特定産業に傾かず、需要家を広く求めるとともに、一方では流通経路を重用して、多様なマーケットへ裾野広く販路を展開する。

(ii) 欧米、アジア各国等の海外マーケットへ注力し、対売上高輸出比率の向上を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、国内需要を背景に回復基調にあります。しかし、欧州の金融不安や新興国経済の減退により輸出や設備投資が伸び悩むなど、先行きが不透明な状況が継続しております。当超硬工具業界におきましても、主原料のタングステン粉をはじめとする原材料価格が高騰を続けているなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、得意分野の育成強化とともに脱タングステンに着目した新材種及び新製品の開発につとめ、売上の増大を図ってまいります。

また、収益構造改革をいっそう推進し、経営資源の集中と効率化を図り、徹底した生産効率の向上による原価低減を行ない、個々の採算性をより重視し収益性の向上につとめます。

一方、当社では企業の社会的責任を自覚し、コンプライアンス体制の整備および運用につとめるとともに環境保全活動にも積極的に取り組み、引き続き社会貢献につとめてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,453,526	※3 1,614,525
受取手形及び売掛金	※4 2,675,340	※4 2,340,614
たな卸資産	※1 3,484,022	※1 3,774,788
未収入金	5,520	16,890
繰延税金資産	241,228	248,666
その他	126,667	91,964
貸倒引当金	△12,586	△11,610
流動資産合計	7,973,718	8,075,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,499,472	3,496,241
減価償却累計額	△2,415,310	△2,492,129
建物及び構築物 (純額)	1,084,161	1,004,112
機械装置及び運搬具	8,182,488	8,545,755
減価償却累計額	△6,673,772	△6,808,934
機械装置及び運搬具 (純額)	1,508,715	1,736,820
土地	1,060,610	1,060,610
リース資産	378,386	426,386
減価償却累計額	△111,352	△152,855
リース資産 (純額)	267,033	273,531
その他	1,067,585	1,071,849
減価償却累計額	△993,726	△1,007,745
その他 (純額)	73,858	64,104
有形固定資産合計	※3 3,994,380	※3 4,139,178
無形固定資産		
その他	28,993	56,087
無形固定資産合計	28,993	56,087
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,099,719	※2, ※3 1,102,295
保険積立金	258,266	272,194
その他	※3 399,132	※3 388,228
貸倒引当金	△29,949	△27,722
投資その他の資産合計	1,727,168	1,734,996
固定資産合計	5,750,541	5,930,262
資産合計	13,724,260	14,006,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,461,797	※4 1,190,400
短期借入金	※3 1,870,070	※3 1,686,982
未払法人税等	52,770	54,239
賞与引当金	216,717	183,134
役員賞与引当金	15,000	—
その他	※4 387,343	※4 475,797
流動負債合計	4,003,697	3,590,552
固定負債		
長期借入金	※3 1,981,587	※3 2,435,583
リース債務	239,674	235,550
資産除去債務	18,360	18,360
繰延税金負債	124,134	135,013
退職給付引当金	1,262,160	1,258,831
その他	387,888	386,474
固定負債合計	4,013,804	4,469,814
負債合計	8,017,502	8,060,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,396	1,703,396
利益剰余金	754,866	928,827
自己株式	△21,143	△21,539
株主資本合計	5,536,313	5,709,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,603	242,574
為替換算調整勘定	△53,159	△6,718
その他の包括利益累計額合計	170,444	235,855
純資産合計	5,706,758	5,945,734
負債純資産合計	13,724,260	14,006,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,104,057	8,744,183
売上原価	※1, ※3 6,298,432	※1, ※3 6,246,774
売上総利益	2,805,624	2,497,408
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,197,595	※2, ※3 2,251,068
営業利益	608,029	246,339
営業外収益		
受取利息	1,274	1,010
受取配当金	31,216	27,064
助成金収入	11,175	9,441
補助金収入	—	88,833
為替差益	—	25,127
還付消費税等	3,746	5,353
貸倒引当金戻入額	16,252	1,410
その他	13,577	29,297
営業外収益合計	77,242	187,537
営業外費用		
支払利息	79,888	68,842
為替差損	23,026	—
その他	7,949	12,315
営業外費用合計	110,864	81,158
経常利益	574,407	352,718
特別利益		
固定資産売却益	※4 12,064	※4 2,204
投資有価証券売却益	0	32,018
特別利益合計	12,064	34,222
特別損失		
固定資産除売却損	※5 12,654	※5 49,165
投資有価証券評価損	104,993	—
退職給付制度改定損	35,284	—
特別損失合計	152,932	49,165
税金等調整前当期純利益	433,539	337,775
法人税、住民税及び事業税	25,233	76,380
法人税等調整額	△222,914	△2,087
法人税等合計	△197,681	74,293
少数株主損益調整前当期純利益	631,220	263,482
当期純利益	631,220	263,482

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	631,220	263,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,950	18,970
為替換算調整勘定	△1,556	46,440
その他の包括利益合計	※1 △100,506	※1 65,411
包括利益	530,714	328,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	530,714	328,893
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,099,194	3,099,194
当期末残高	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
当期首残高	3,057,132	1,703,396
当期変動額		
欠損填補	△1,353,735	—
当期変動額合計	△1,353,735	—
当期末残高	1,703,396	1,703,396
利益剰余金		
当期首残高	△1,230,089	754,866
当期変動額		
剰余金の配当	—	△89,521
欠損填補	1,353,735	—
当期純利益	631,220	263,482
当期変動額合計	1,984,956	173,960
当期末残高	754,866	928,827
自己株式		
当期首残高	△20,722	△21,143
当期変動額		
自己株式の取得	△420	△395
当期変動額合計	△420	△395
当期末残高	△21,143	△21,539
株主資本合計		
当期首残高	4,905,513	5,536,313
当期変動額		
剰余金の配当	—	△89,521
欠損填補	—	—
当期純利益	631,220	263,482
自己株式の取得	△420	△395
当期変動額合計	630,799	173,565
当期末残高	5,536,313	5,709,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	322,554	223,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,950	18,970
当期変動額合計	△98,950	18,970
当期末残高	223,603	242,574
為替換算調整勘定		
当期首残高	△51,602	△53,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,556	46,440
当期変動額合計	△1,556	46,440
当期末残高	△53,159	△6,718
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270,951	170,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,506	65,411
当期変動額合計	△100,506	65,411
当期末残高	170,444	235,855
純資産合計		
当期首残高	5,176,465	5,706,758
当期変動額		
剰余金の配当	—	△89,521
当期純利益	631,220	263,482
自己株式の取得	△420	△395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,506	65,411
当期変動額合計	530,293	238,976
当期末残高	5,706,758	5,945,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	433,539	337,775
減価償却費	520,704	588,247
投資有価証券評価損益(△は益)	104,993	—
退職給付制度改定損	35,284	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88,127	△3,328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,449	△989
受取利息及び受取配当金	△32,490	△28,075
支払利息	79,888	68,842
為替差損益(△は益)	2,076	△515
固定資産売却損益(△は益)	△12,064	△2,204
固定資産除売却損益(△は益)	12,654	49,165
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△32,018
売上債権の増減額(△は増加)	△242,290	353,223
たな卸資産の増減額(△は増加)	△585,735	△256,405
仕入債務の増減額(△は減少)	351,974	△279,479
未収消費税等の増減額(△は増加)	△64,102	48,584
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,367	△7,608
その他の流動負債の増減額(△は減少)	129,000	△33,236
小計	800,743	801,979
利息及び配当金の受取額	29,165	25,337
利息の支払額	△79,627	△68,732
法人税等の還付額	2,522	3,325
法人税等の支払額	△30,753	△74,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,048	687,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,166	△2,719
投資有価証券の売却による収入	0	61,636
有形固定資産の取得による支出	△676,897	△681,523
有形固定資産の売却による収入	154,624	3,434
無形固定資産の取得による支出	△3,130	△34,117
貸付金の回収による収入	1,086	577
定期預金の預入による支出	△133,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	433,000
保険積立金の積立による支出	△33,927	△13,927
保険積立金の払戻による収入	20,000	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,209	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,620	△533,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,600,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△5,400,000	△1,600,000
長期借入れによる収入	1,650,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△1,541,680	△1,479,092
自己株式の取得による支出	△420	△395
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,451	△43,560
配当金の支払額	△51	△88,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729,603	138,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,480	1,470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△383,655	293,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,704,181	1,320,526
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,320,526	※1 1,614,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

ダイジェット・インコーポレーテッド

(2) 非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社ダイジェット・ビジネスサービス(有)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② ゴルフ会員権等

移動平均法による原価法

ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によります。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35,732千円増加しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	1,545,031千円	1,895,396千円
原材料及び貯蔵品	1,014,507千円	1,009,828千円
仕掛品	924,484千円	869,563千円

※2 非連結子会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

※3 担保に供している資産の状況

(1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	51,927千円	48,059千円
機械装置及び運搬具	22,753千円	16,093千円
その他(工具器具備品)	662千円	480千円
土地	256,654千円	256,654千円
合計	331,998千円	321,288千円

(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工場財団	331,998千円	321,288千円
抵当権及び根抵当権		
建物及び構築物	499,425千円	475,746千円
土地	476,609千円	476,609千円
投資有価証券	761,142千円	898,321千円
長期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び預金	133,000千円	一千円
合計	2,502,176千円	2,471,965千円

(3) 上記に対応する債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,343,665千円	1,271,911千円
長期借入金	1,781,787千円	2,214,083千円
合計	3,125,452千円	3,485,994千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	122,619千円	90,999千円
支払手形	201,136千円	188,009千円
設備関係支払手形	55,427千円	13,288千円

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
借入極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	200,000千円	一千円
差引借入未実行残高	1,800,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
売上原価	7,179千円	17,367千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
給料手当及び賞与	761,187千円	816,151千円
減価償却費	15,802千円	19,357千円
賞与引当金繰入額	50,402千円	32,995千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	一千円
退職給付引当金繰入額	70,059千円	68,484千円

※3

	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費	394,723千円	407,063千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
建物	17千円	一千円
機械装置及び運搬具	526千円	2,204千円
土地	11,520千円	一千円
計	12,064千円	2,204千円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具	2,174千円	20,134千円
(除却損)		
建物及び構築物	976千円	28,994千円
機械装置及び運搬具	7,504千円	0千円
その他(工具器具備品)	1,906千円	35千円
ソフトウェア	91千円	一千円
計	12,654千円	49,165千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△196,943千円	61,493千円
組替調整額	433千円	△32,018千円
税効果調整前	△196,509千円	29,475千円
税効果額	97,559千円	△10,505千円
その他有価証券評価差額金	△98,950千円	18,970千円
為替換算調整額		
当期発生額	△1,556千円	46,440千円
その他の包括利益合計	△100,506千円	65,411千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996	—	—	29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,637	2,832	—	89,469

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,832株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,521	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996	—	—	29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,469	2,660	—	92,129

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,660株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,521	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,513	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,453,526千円	1,614,525千円
預入期間が三ヶ月超の定期預金	△133,000千円	—千円
現金及び現金同等物	1,320,526千円	1,614,525千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,772,269	5,765,100	1,547,722	18,966	9,104,057

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	西欧	アジア	その他	合計
5,915,346	632,691	415,063	1,946,965	193,990	9,104,057

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,515,357	5,760,694	1,445,661	22,471	8,744,183

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	西欧	アジア	その他	合計
5,462,253	766,481	400,112	1,875,586	239,749	8,744,183

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	191.24	199.27
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,706,758	5,945,734
普通株式に係る純資産額(千円)	5,706,758	5,945,734
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	89,469	92,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,840,527	29,837,867

項目	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	21.15	8.83
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	631,220	263,482
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	631,220	263,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,842,067	29,839,208

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438,537	1,594,412
受取手形	910,853	629,477
売掛金	1,702,342	1,616,213
商品及び製品	1,383,784	1,689,560
仕掛品	924,484	869,563
原材料及び貯蔵品	1,014,507	1,009,828
前払費用	66,590	65,831
未収入金	5,068	16,890
未収消費税等	41,317	—
未収還付法人税等	3,323	—
繰延税金資産	202,213	202,213
その他	10,545	22,033
貸倒引当金	△11,203	△9,922
流動資産合計	7,692,364	7,706,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,294,856	3,319,625
減価償却累計額	△2,263,220	△2,344,304
建物(純額)	1,031,635	975,320
構築物	204,616	176,616
減価償却累計額	△152,090	△147,824
構築物(純額)	52,526	28,792
機械及び装置	8,147,737	8,511,004
減価償却累計額	△6,642,083	△6,776,110
機械及び装置(純額)	1,505,654	1,734,894
車両運搬具	34,750	34,750
減価償却累計額	△31,688	△32,824
車両運搬具(純額)	3,061	1,925
工具、器具及び備品	1,051,768	1,053,255
減価償却累計額	△978,985	△990,854
工具、器具及び備品(純額)	72,782	62,401
土地	1,060,610	1,060,610
リース資産	378,386	426,386
減価償却累計額	△111,352	△152,855
リース資産(純額)	267,033	273,531
建設仮勘定	223	—
有形固定資産合計	3,993,528	4,137,475
無形固定資産		
電話加入権	17,259	17,259
工業所有権	437	2,614
ソフトウェア	11,296	36,213
無形固定資産合計	28,993	56,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096,719	1,099,295
関係会社株式	129,098	129,098
出資金	3,090	3,156
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,139	572
長期未収入金	6,300	2,700
破産更生債権等	2,323	110
長期前払費用	17,130	12,610
差入保証金	68,615	68,467
保険積立金	258,266	272,194
長期預金	300,000	300,000
貸倒引当金	△29,949	△27,722
投資その他の資産合計	1,852,732	1,860,484
固定資産合計	5,875,254	6,054,046
資産合計	13,567,618	13,760,149
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,097,476	925,580
買掛金	357,339	256,546
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,270,070	1,286,982
未払法人税等	34,319	44,638
未払消費税等	—	4,767
未払費用	76,466	97,071
賞与引当金	216,717	183,134
役員賞与引当金	15,000	—
設備関係支払手形	189,776	222,733
設備関係未払金	11,393	29,931
その他	100,073	106,422
流動負債合計	3,968,632	3,557,807
固定負債		
長期借入金	1,981,587	2,435,583
リース債務	239,674	235,550
資産除去債務	18,360	18,360
繰延税金負債	123,822	134,327
長期未払金	387,727	386,407
退職給付引当金	1,262,160	1,258,831
固定負債合計	4,013,331	4,469,060
負債合計	7,981,964	8,026,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
資本準備金	1,689,280	1,689,280
その他資本剰余金	14,115	14,115
資本剰余金合計	1,703,396	1,703,396
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	580,603	709,655
利益剰余金合計	580,603	709,655
自己株式	△21,143	△21,539
株主資本合計	5,362,050	5,490,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,603	242,574
評価・換算差額等合計	223,603	242,574
純資産合計	5,585,653	5,733,280
負債純資産合計	13,567,618	13,760,149

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,947,473	8,465,809
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,293,088	1,383,784
当期製品製造原価	6,132,918	6,347,795
当期商品仕入高	317,748	253,621
合計	7,743,755	7,985,201
他勘定振替高	38,168	53,821
商品及び製品期末たな卸高	1,383,784	1,689,560
売上原価合計	6,321,803	6,241,819
売上総利益	2,625,669	2,223,989
販売費及び一般管理費		
支払手数料	112,160	102,726
荷造運搬費	95,811	87,297
広告宣伝費	87,772	110,140
役員報酬	112,062	134,457
給料手当及び賞与	618,770	648,524
退職金	13,772	—
賞与引当金繰入額	50,402	32,995
役員賞与引当金繰入額	15,000	—
退職給付引当金繰入額	70,059	68,484
福利厚生費	182,957	190,777
減価償却費	15,638	18,813
修繕費	2,259	4,984
保険料	15,846	15,218
地代家賃	35,492	37,633
旅費及び交通費	90,846	96,257
通信費	21,915	20,724
水道光熱費	20,307	20,369
消耗品費	9,658	12,528
事務用品費	19,060	21,521
賃借料	38,859	40,040
事業税	24,000	23,000
事業所税	3,677	3,788
租税公課	11,398	8,974
交際費	13,771	16,404
諸会費	6,665	6,642
車両費	31,578	32,868
特許権使用料	37	249
研究開発費	189,676	184,540
雑費	141,077	138,876
販売費及び一般管理費合計	2,050,534	2,078,840
営業利益	575,135	145,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,266	999
受取配当金	31,216	46,456
為替差益	—	25,120
助成金収入	11,175	9,441
補助金収入	—	88,833
受取賃貸料	558	7,685
還付消費税等	2,329	3,246
貸倒引当金戻入額	16,072	1,410
雑収入	13,018	21,612
営業外収益合計	75,636	204,804
営業外費用		
支払利息	79,888	68,820
為替差損	23,074	—
支払手数料	6,000	10,500
雑損失	1,949	1,815
営業外費用合計	110,912	81,136
経常利益	539,859	268,816
特別利益		
固定資産売却益	12,064	2,204
投資有価証券売却益	0	32,018
特別利益合計	12,064	34,222
特別損失		
固定資産除売却損	12,654	49,165
投資有価証券評価損	104,993	—
退職給付制度改定損	35,284	—
特別損失合計	152,932	49,165
税引前当期純利益	398,992	253,873
法人税、住民税及び事業税	20,601	35,300
法人税等調整額	△202,213	—
法人税等合計	△181,611	35,300
当期純利益	580,603	218,573

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,099,194	3,099,194
当期末残高	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,043,016	1,689,280
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,353,735	—
当期変動額合計	△1,353,735	—
当期末残高	1,689,280	1,689,280
その他資本剰余金		
当期首残高	14,115	14,115
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,353,735	—
欠損填補	△1,353,735	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,115	14,115
資本剰余金合計		
当期首残高	3,057,132	1,703,396
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△1,353,735	—
当期変動額合計	△1,353,735	—
当期末残高	1,703,396	1,703,396
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,353,735	580,603
当期変動額		
剰余金の配当	—	△89,521
欠損填補	1,353,735	—
当期純利益	580,603	218,573
当期変動額合計	1,934,339	129,051
当期末残高	580,603	709,655
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,353,735	580,603
当期変動額		
剰余金の配当	—	△89,521
欠損填補	1,353,735	—
当期純利益	580,603	218,573
当期変動額合計	1,934,339	129,051
当期末残高	580,603	709,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△20,722	△21,143
当期変動額		
自己株式の取得	△420	△395
当期変動額合計	△420	△395
当期末残高	△21,143	△21,539
株主資本合計		
当期首残高	4,781,867	5,362,050
当期変動額		
剰余金の配当	—	△89,521
欠損填補	—	—
当期純利益	580,603	218,573
自己株式の取得	△420	△395
当期変動額合計	580,182	128,656
当期末残高	5,362,050	5,490,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	322,554	223,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,950	18,970
当期変動額合計	△98,950	18,970
当期末残高	223,603	242,574
評価・換算差額等合計		
当期首残高	322,554	223,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,950	18,970
当期変動額合計	△98,950	18,970
当期末残高	223,603	242,574
純資産合計		
当期首残高	5,104,421	5,585,653
当期変動額		
剰余金の配当	—	△89,521
当期純利益	580,603	218,573
自己株式の取得	△420	△395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,950	18,970
当期変動額合計	481,232	147,626
当期末残高	5,585,653	5,733,280

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第86期 (平成24年3月31日)	第87期 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	187.18	192.15
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,585,653	5,733,280
普通株式に係る純資産額(千円)	5,585,653	5,733,280
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	89,469	92,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,840,527	29,837,867

項目	第86期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	第87期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	19.46	7.33
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	580,603	218,573
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	580,603	218,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,842,067	29,839,208

(注) 第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品区	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	1,801,140	19.3	1,552,306	17.6	△248,834	△13.8
切削工具	6,069,411	64.9	5,872,911	66.5	△196,500	△3.2
耐摩耗工具	1,476,395	15.8	1,399,808	15.9	△76,587	△5.2
その他	2,785	0.0	1,314	0.0	△1,471	△52.8
合計	9,349,731	100.0	8,826,339	100.0	△523,392	△5.6

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

製品区分	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
焼肌チップ	1,734,425	62,800	1,522,853	70,296	△211,572	7,496
切削工具	5,777,039	604,212	5,578,294	421,812	△198,745	△182,400
耐摩耗工具	1,564,755	199,656	1,370,862	124,857	△193,893	△74,799
その他	18,289	3,485	21,712	2,726	3,423	△759
合計	9,094,508	870,153	8,493,721	619,691	△600,787	△250,462

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品区分	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	1,772,269	19.5	1,515,357	17.3	△256,912	△14.5
切削工具	5,765,100	63.3	5,760,694	65.9	△4,406	△0.1
耐摩耗工具	1,547,722	17.0	1,445,661	16.5	△102,061	△6.6
その他	18,966	0.2	22,471	0.3	3,505	18.5
合計	9,104,057	100.0	8,744,183	100.0	△359,874	△4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 古林 雄一 （業務役員生産企画部長）

2. 退任予定取締役

常務取締役 中森 茂

取締役総務部長 中森 茂 （常勤監査役に就任予定）

3. 新任監査役候補

常勤監査役 中森 茂 （現 取締役総務部長）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 久保 隆